

プラットフォーム対策を議論

第1回中執

新聞労連は9月24～25日、東京都内で2019年度の第1回中央執行委員会を開いた。新たに選出された特別中央執行委員8人を含む約30人が出席、執行委員の承認や専門部正副部長の委嘱を行い、活動テーマなどを話し合った。

東京五輪の関係で定期大会を20年4月下旬に前倒しするため、例年4月実施の中央委員会を今期は開催せず、20年秋に開くことを提案。20年1月の臨時大会で諮ることになった。

中執では、プラットフォーム事業者への対応への議論を開始。南彰委員長が「多くの社がニュースを配信しているが、十分な対価を得られない環境になっていないのではないかな。労連として何らかの考え方を提示し、経営陣にも働きかけたい」と提起し、元朝日新聞記者でBuzzFeed Japan 創刊編集長を務めた古田大輔氏(写真)の講演も聞いた。

全国役薦委員会では、新委員長に貞國聖子朝日労組委員長が就任した。【4面に関連記事】

来年の中央委員会は秋に



講演要旨

デジタル時代になって情報流通のあり方が垂直統合から水平分業に変わった。2000年代前半までは、記者が記事を新聞に書き、販売店が読者に届けるのが当たり前だったが、今は記者がデジタルに記事を書き、ツイッターを通じて読者のスマートフォンに届く。

その中でプラットフォームが流通と富を握った。日本新聞協会のデータによると、新聞社の18年のデジタル収入の割合は1.221%。紙の収入減を補えていない。

米にデジタル時代のメディアを盛り上げようとする「オンラインニュースアソシエーション」(ON A)という組織がある。会員の大多数は新聞やテレビの人間。今年の総会では、フェイクニュースがはびこる中、読者の「信頼」を得て、有料自社サイトへの課金につながった事例が報告された。

デジタル時代のメディアには三つの戦略が必要。コンテンツ、誰にどう届けるか、いかに読者の信頼を得てお金を払ってもらうかだ。

読者との関係性構築においてプラットフォームは重要な役割を持つが、日本の現状では記事を配信し、いくばくかの料金をもらっているだけ。読者はプラットフォームのサイトを見たとは思っていない。

信頼という点でも日本は厳しい状況だが、誤解を解く努力は必要。京都アニメーション放火事件での実名報道で批判が起きた。ただ、なぜそれが必要な丁寧な説明すれば、一定数は理解してくれる。

だから、プラットフォームとの関係をお金で終わらせてはいけない。ON Aでは、メディアは言論・表現の自由、社会のために頑張っていると強調している。お金や雇用の議論になれば、世論は味方になってくれない。

日本の新聞社は、全国に取材網を持っている。会社、組織の枠を超え、民主主義を支えるデジタル時代のニュース生態系をどうつくるか議論してほしい。

新聞労連

発行日 2019年10月1日

日本新聞労働組合連合
東京都文京区本郷2丁目17-17 井門本郷ビル6階
電話 03(5842)2201
FAX 03(5842)2250
ホームページ <http://www.shimbunoren.or.jp/>
アドレス shimbunoren.or.jp/
(年間購読送料共2000円
組合員の購読料は組合費に含めて徴収しています)

働き方WEBアンケート実施します 70周年PT

来年6月30日の新聞労連結成70周年を機に、新しい時代の新聞・通信社での働き方を提言するプロジェクト

トチム(70周年PT、座長)西村誠・前共同労組委員長は、今月、「新聞・通信社の働き方・将来性に関するアンケート」を実施します。グーグルフォームを活用したWEBアンケートで行い、ハラスメント被害など社内では言いにくい実態も含めて、新聞業界が抱えている現状の課題を浮き彫りにし、働き方などを見直す提言につなげていく予定です。

質問は「長時間労働などの働き方」「ダイバーシティ」とキャリア形成「ハラスメント」「新聞産業の未来」の4本柱です。9月25日の執行部セミナーで皆さんから寄せられた意見も踏まえた内容にし、アンケートフォームのURLは各組を通じて周知します。

11月中旬に集約して、12月の春闘対策会議などで議論。PTの提言だけでなく、春闘方針にも反映させる予定です。ご協力よろしくお願いたします。

ジャーナリズム大賞 選考委員は男女同数 「専門紙賞」も創設



安田菜津紀さん、浜田敬子さん



安田菜津紀さん、浜田敬子さん

新聞労連は今年度も「平和・民主主義の発展」「言論・報道の自由の確立」「人権擁護」に貢献した記事・企画・キャンペーンに贈る「ジャーナリズム大賞」を募集します。24回目を迎える今回から幅広い皆さんがチャレンジしやすいように、業界紙・スポーツ紙を対象にした「専門紙賞」を創設。また、選考委員会を男女同数とし、ビジネス・インサイダー・ジャパン統括宛先: shinken@shimbunoren.or.jp(タイトル: ジャーナリズム大賞係) 12月23日正午必着です。多くの皆さんからの応募をお待ちしております。

募集対象は、原則として2018年12月20日以降に掲載・配信された記事・企画・キャンペーンで、自薦・他薦とも可能。応募(推薦)理由などを応募用紙に記載し、今回から作品を電子データ(PDFファイル)で送ってください。

宛先: shinken@shimbunoren.or.jp(タイトル: ジャーナリズム大賞係) 12月23日正午必着です。多くの皆さんからの応募をお待ちしております。

8月7日の第2回和解協議で、県労委は「2人を出向させる」などとした和解案を示し、会社は受け入れの姿勢を示した。しかし、組合は2人の出向に加えて①謝罪②2人の人権を踏みにじった文書の撤回③二度と組合員を解雇しないことを約束する上申書を提出した。しかし会社は、出向させなかった判断は間違っていない▽2人の人権を侵害していないなどの答弁に終始した。

このため組合側は第3回和解協議で、県労委に協議打ち切りを求める上申書を提出。県労委は労使双方の理解を得るのは困難として、和解協議を打ち切った。同事件に関する救済申し立ての審問は8月7日に結審しており、11月に命令が交付される予定。

岡山県労委・山陽争議 和解協議打ち切り

山陽新聞労組の正副委員長が、印刷工場の別会社化に反対を掲げる組合方針を理由に印刷職場から締め出された不当労働行為事件で、岡山県労働委員会に進められていた和解協議が9月3日、決裂した。

8月7日の第2回和解協議で、県労委は「2人を出向させる」などとした和解案を示し、会社は受け入れの姿勢を示した。しかし、組合は2人の出向に加えて①謝罪②2人の人権を踏みにじった文書の撤回③二度と組合員を解雇しないことを約束する上申書を提出した。しかし会社は、出向させなかった判断は間違っていない▽2人の人権を侵害していないなどの答弁に終始した。

このため組合側は第3回和解協議で、県労委に協議打ち切りを求める上申書を提出。県労委は労使双方の理解を得るのは困難として、和解協議を打ち切った。同事件に関する救済申し立ての審問は8月7日に結審しており、11月に命令が交付される予定。

組合は命令での勝利に向け、県労委への新たな「公正な救済命令を求める要請書」の団体署名提出や、市民から広く一言メッセージを募るなど、内外世論を高めていく。

【山陽労組・藤井正人】

労組に誇り 書記の願いは――

25日の中執では、京都労組書記で特別中執の谷富美子さん(関西合同ユニオン)が単組を支える書記の思いを報告しました。

《谷さんの報告》
私たち単組書記にとって今共通の課題について報告させていただきます。

私たちの労働条件は、アルバイトであったり正規雇用であったり雇用形態、賃金体系、役員の年間専従・期間専従のあるなしなど様々で、複数の書記がいる労組は少なく、ほとんどの単組がひとり職場です。

毎年のように交代する組合役員とは、非常にセンシティブな(敏感で、神経質で、壊れやすくて傷つきやすい)関係です。組合役員の中にはいろいろな考えの

方がいっぱいいます。アルバイトであったり正規雇用であったり雇用形態、賃金体系、役員の年間専従・期間専従のあるなしなど様々で、複数の書記がいる労組は少なく、ほとんどの単組がひとり職場です。

毎年のように交代する組合役員とは、非常にセンシティブな(敏感で、神経質で、壊れやすくて傷つきやすい)関係です。組合役員の中にはいろいろな考えの

方がいっぱいいます。アルバイトであったり正規雇用であったり雇用形態、賃金体系、役員の年間専従・期間専従のあるなしなど様々で、複数の書記がいる労組は少なく、ほとんどの単組がひとり職場です。

《谷さんの報告》
私たち単組書記にとって今共通の課題について報告させていただきます。

私たちの労働条件は、アルバイトであったり正規雇用であったり雇用形態、賃金体系、役員の年間専従・期間専従のあるなしなど様々で、複数の書記がいる労組は少なく、ほとんどの単組がひとり職場です。

毎年のように交代する組合役員とは、非常にセンシティブな(敏感で、神経質で、壊れやすくて傷つきやすい)関係です。組合役員の中にはいろいろな考えの

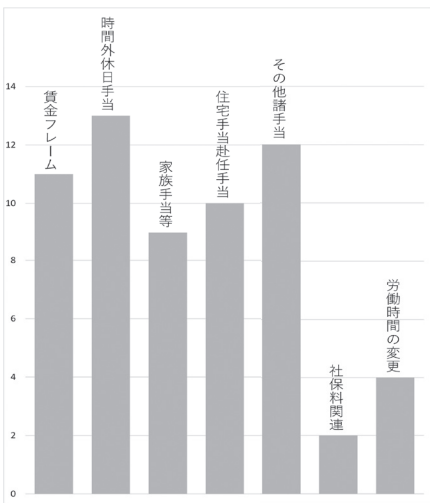
方がいっぱいいます。アルバイトであったり正規雇用であったり雇用形態、賃金体系、役員の年間専従・期間専従のあるなしなど様々で、複数の書記がいる労組は少なく、ほとんどの単組がひとり職場です。

毎年のように交代する組合役員とは、非常にセンシティブな(敏感で、神経質で、壊れやすくて傷つきやすい)関係です。組合役員の中にはいろいろな考えの

方がいっぱいいます。アルバイトであったり正規雇用であったり雇用形態、賃金体系、役員の年間専従・期間専従のあるなしなど様々で、複数の書記がいる労組は少なく、ほとんどの単組がひとり職場です。

毎年のように交代する組合役員とは、非常にセンシティブな(敏感で、神経質で、壊れやすくて傷つきやすい)関係です。組合役員の中にはいろいろな考えの

アンケート結果（24単組）



東京・大阪で就職フォーラム

新聞労連は9月16日東京、23日大阪で、新聞記者を目指す学生向けの就職活動支援を目的に「新聞業界就職フォーラム2021」を開催した。新聞・通信社の組合員が、仕事の実情や就職活動についてパネル討論した。東京では約50人、大阪では35人の学生が参加した。就活が早期化している現状を踏まえ、例年より3カ月早い開催となった。

東京会場

東京会場でのフォーラムは全国紙・通信社セクション、フロッグ紙・地方紙・スポーツ紙セクション、記者内定者座談会の3部構成で、約7時間に渡って行われた。

第1部には、朝日・毎日・読売・日経・共同・NHKの記者が登壇。過去の経験や踏まえた仕事の醍醐味や失敗談など、本音トークが繰り広げられた。社内外のハラスメントや働き方も話題に上がった。

第2部では、道新・中国・神奈川・愛媛・報知の記者と西日本の社員が「地方に根ざし継続した取材ができる」と仕事のやりがい話した。SNSを活用した情報発信やデジタル時代の働き方にも話が及んだ。



登壇者の話しを熱心に聞く学生

大阪会場

大阪会場では冒頭、近畿地連・堀江拓哉委員長（毎日労組大阪支部）が「新しい時代の新聞を作るのは皆さん。1人でも多くの方に業界に加わってほしい」とあいさつ。

フォーラムは4部構成で、最初の「本音で語る記者最前線」では全国紙・地方紙の記者5人が登場。支局での新人時代から異動、担当替えといった経歴や1日の仕事の流れなどを紹介した。「朝駆けは6時、夜討ちは11時になる」と「出産と異動が重なり悩む人が多い」「育休の配慮がある」と具体的な事例を伝えた。

続く「営業系職場のすべて」では現役営業社員4人が、スポーツ、文化事業の取り組みややりがい、デジタル広告が増えている現状を伝えた。「プロの目で時代を斬る」ではスポーツ紙の記者ら4人が登壇し、カメラマンから「甲子園で阪神が敗れた試合後の阪神電車内では機材で社名が判明しないよう注意する」と実

践的な対策——も示された。個別質問タイムでも学生から活発に質問が飛び、面接対策を紹介した。

社内の働き方議論

労連青女部 全国代表者会議

新聞労連青年女性部の新代表委員会と全国代表者会議（全代）が9月6～8日、東京・台東区民会館で開かれた。代表委員会では今期の活動日程や活動方針が話し合われ、来年2月に予定されている全国学習集の開催地は関東地連管内の栃木県を軸として調整することとなった。全代には全国地方紙の単組などから約40人が出席し、各社の労働問題を弁護士に相談するグループワーク（GW）などで情報交換を図った。

代表委員会（6日）には全国青年女性部の高松愛里新部長（北海道労組）らが参加。19年度の年間活動テーマを「拓く」に決めた。自分たちが業界の20年後、30年後を担うという強い決意を抱き、新聞の在り方について考え、学び、連帯を深めていくことを確認した。活動スケジュールは例年2月に開催している全国学習集を関東で、5月の集会を北海道で実施する方向となった。取り上げるテーマなど詳細は10月の代表委員会決定する。



弁護士に社内の課題を質問する参加者

（基本給の構造、時間外、家族手当、労働時間など7項目について最近10年間程度で提案があったものについて回答を求めた。

提案の中で最も多かったのが時間外・休日・深夜割増賃金関係の提案で、回答組合の半数を超える13単組で提案。うち12単組は深夜割増の引き下げ提案だった。

賃金制度そのものを変更する提案も11組合と多く、かつその内7組合では同時に深夜割増や家族手当の削減がセット提案されている。闘い方では、セット提案されたものを制度ごとに分離し交渉、激変緩和措置を勝ち取るなどの工夫が見られた。アンケート結果の詳細はHPで公表する予定。

真の働き方改革実現へ

新幹線共闘 労組・医療の観点から

新幹線沿線の地方紙労組を中心として定期開催している「新幹線拡大16者共闘」の京都会議が9月5、6の両日、京都市内で開かれ、喫緊の課題となっている働き方改革について学んだ。

13単組の組合員や、労連本部、近畿地連の役員ら約40人が参加した。初日の学習会では、全労働省労働組合大阪基準支部執行委員長の丹野弘氏と、京都保健会理事長やNPO法人メンタルサポート京都理事長などを務める吉中丈志氏が講演した。

丹野氏は、働き方改革関連法の意義や課題について解説。政府が進める働き方改革について学んだ。

吉中氏は、「働き方改革とメンタルヘルス」と題して医師の視点から講演。長時間労働の是正が焦点になりがちだが、仕事による心身の不調は、ストレスやハラスメントも密接に関わっており、やりがいや人間らしい仕事といった「ディーセントワーク」の視点が求められると指摘した。

2日目は、京都大周辺を訪問した。京大教育学研究科教授で京大職員組合中央執行委員長の駒込武氏らの案内で、老朽化を理由に学生が退去を迫られている吉田寮や、市の景観条例などを理由に撤去された学生の立て看板設置跡を巡り、自由な学風で知られながら近年、大学側の管理強化が目立つ理由や背景について見識を深めた。



結成10周年 迎えて

四国地連・副委員長 吉本 禎浩（高知印刷労組）



組合旗の前で記念撮影する組合員

そのような中で組合が無ければ、今以上の賃金の抑制、人員の削減が進んでいたと考え、それなりの成果はあったのではないだろうか。この10年、東日本大震災や熊本地震、各地での豪雨災害など、厳しい被害があった中で労働組合の連帯や助け合いといった力が大きくなった。紙媒体の情報発信力がネットに乗り変えられ、本業の商用印刷についても非常に厳しい状態になっている。さらに、新聞業界の不況も進んでおり、新聞社自体の人員費も抑制される状態。下請けである販売や印刷の経費削減への波も広がっており、新聞業界全体での賃金内定は厳しいうえ、参加を待ちしています。

支え合う組合を 執行部セミナーに80人

新聞労連は9月25、26日、主に新年度から単組役員になったメンバーを対象にした「執行部セミナー」を東京都内で開いた。約80人が参加し、賃金削減などの不利益提案が相次ぐ中、その実践的な対処法を学ぶと共に、執行部だけで悩みを抱え込まず、労連や組合員全体で執行部を支え合っていく大切さを共有した。

冒頭、南彰委員長は桑田真・前東京地連委員長(朝日労組東京支部長)が亡くなったことに触れ、「会社側から厳しい提案が相次ぎ、執行部の皆さんが会社と組合員の板挟みで悩まれることも多いが、しっかり支えられる労連にしていきたい」とあいさつ。また、組合執行部が雇用主となる書記への対応については、特

別中執の谷富美子さんの中央執行委員会での報告(1面参照)を紹介し、「仲間」として向き合おう求めた。1日目の第1講座では、24単組から協力を得た人件費削減等アンケートの集計結果(2面参照)を伊藤明弘書記次長が紹介。「不利益変更への対処法」(第2講座)「宮古新報の闘いを振り返る」(第3講座)と続き、第4講座では「労連70周年プロジェクト」の西村誠座長(共同労組)らが

手労組が取り組みを報告。朝日労組からは同労組で「組合業務のあり方検討委員会」の委員長を務めた豊秀一・元労連委員長が8月にまとめた提言について語った。

2日目は、朝日、読売、共同、毎日の順に、在京大

不利益変更提案への対処法学ぶ

執行部を孤立させない

執行部を孤立させない

執行部を孤立させない

執行部を孤立させない

宮新存続の教訓共有

執行部セミナーの第3講座では、パワハラ・セクハラの限りを尽くした社長を退陣させ、全員解雇を阻止して、自主発行の末、今年1月に経営譲渡を成功させた宮古新報争議の闘いについて学んだ。

鼎談では、社長退陣闘争の先頭にたった宮古新報労組の久貝康明委員長、現地で争議を支援した地元の

宮古毎日新聞労組・山下誠書記長、労連から長期オルグで現地入りした加藤健書記次長が登壇した。

久貝さんは、167日の争議を振り返り、「労働組合について全くの無知から始まった。組合内部の意見は何度も二転三転したが、労連の強力な叱咤激励のおかげ、迷いながらも闘争を続けられた。労連の後押しが

加藤書記次長は、新聞と

加藤書記次長は、新聞と

加藤書記次長は、新聞と

加藤書記次長は、新聞と



宮古新報争議を振り返る登壇者

『嫌韓』あおり報道やめよう

声明発出

新聞労連は9月6日、テレビの情報番組や大手週刊誌などで韓国や韓国人への憎悪や差別を助長する報道が相次いでいる事態を受

け、『嫌韓』あおり報道はやめよう」という声明を南彰委員長名で出した。

「排外的な言説や偏狭なナショナリズムは、私たち

の社会の可能性を確実に奪うものであり、それを食い止めるのが報道機関の責任だ」と指摘。「今こそ、『嫌韓』あおり報道と決別しよ

う。報道機関の中には、時に流に抗い、倫理観や責任感を持って報道しようと努力している人がある。新聞労連はそうした仲間を全力で

応援する」とした。

この声明をきっかけに、韓国の言論労組から連携の呼びかけがあり、MJCと共同宣言につながった。

18年度は、手作業で約3時間かかっていたPDFファイルの印刷をRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)で自動化

した。

WLB大賞 企画・表彰

読売労組 本田克樹 委員長



労使の協議機関が二つある。2012年に発足した「WLB協議会」では、17年度から繁忙改善に効果を上げた取り組みを表彰する「WLB大賞」を企画している。

18年度は、手作業で約3時間かかっていたPDFファイルの印刷をRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)で自動化

した。

18年度は、手作業で約3時間かかっていたPDFファイルの印刷をRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)で自動化

した。

非正規社員の仲間作り

共同労組 堀江崇之 委員長



18年度執行部はパートタイマー、契約職員、海外部の外国人スタッフなどの組織化を進め15人が組合に加入。有期雇用の職員・社員の方も加入できるよう規約を改正した。これを受け、19年6月以降の現執行部では、新たに25人が加わった。門戸を開かなければ、声を上げるすべがなかった非正規の方からのパワハラ、セクハラ相談は、残念ながら予想以上に多い。会社に指摘するなど今後でもできる限りの対応をし、改善につなげたい。

元々、正規職員と非正規の方との待遇格差を問題視する声は少なくなく、約15年前から議論が始まった。具体的に動いたのは、この5年ほど。通算5年を超えて働く有期雇用者本人の希望があれば無期転換できるルールの2018年導入を見据え、ヒアリングや規約改正を進め、無期転換職員らが組合に加入できるよう

した。

専従役員の働き方議論

毎日労組 堀江拓哉 大阪支部長



「われら特集号」の発行回数が大幅に増えた。速報は日付をまたぐことが多く、特集号用のテーパー起しの負担も重くなった。

本部執行部の専従役員は70期(2014年9月〜15年9月)の11人から、組合員の減少や財政事情もあって徐々に減り、19年9月以降の75期は6人で始動した。

一方で18年度以降、社から重要提案が相次ぎ、団交回数が増加。74期(専従7人)は62回に上り、組合員向けに団交当日に出す「われら速報」、後日詳報する

「われら特集号」の発行回数が大幅に増えた。速報は日付をまたぐことが多く、特集号用のテーパー起しの負担も重くなった。

その中で、子どものいる女性の役員選出を検討した職場から「団交を日中で終えられるか」など「組合の働き方見直し」についての声があり、議論を始めた。具体的には速報の簡素化や特集号のあり方、勤務時間の自己申告、泊りがけオ

九地連が市に抗議

長崎訴訟 支える会発足

新聞労連・九州地方連合は9月10日、長崎市に性暴力被害者への謝罪を求める特別決議文を提出した。決議文は8月24日の九地連定期大会で採択。同市に提出することを決めていた。2

性暴力・セクハラ
被害者が泣き寝入りしない
社会を目指して



長崎市幹部による性暴力事件の被害者を支える会

018年度の山下雅弘委員長（長崎労組）と19年度の吉丸正栄委員長（佐賀労組）の連名で田上富久長崎市長に宛てた。市は大場一寿人事課長が応じた。決議文を手渡した山下前委員長は「12年間苦しんでいた原告の人権を一刻も早く救済してほしい。新聞労連、そして九州地連は長崎市の対応を注視している。市長にしっかりと伝えてほしい」と要望。大場課長は「セクシャルハラスメントがあつていいとは思ってはいない。行政は情報を与え、記者は受け取る側。今回の事案は不適切であり、今後こういったことがないようにしてはならない」と応答。一方、「我々

11月18日午後4時半からは長崎地裁で3回目の弁論。同17、18日には長崎市で労連主催の女性集会がある。【長崎労組・山口栄治】

新聞労連は9月24、25日の中央執行委員会で、裁判の傍聴支援や訴訟費用の力ンパなどに取り組む「長崎

市幹部による性暴力事件の被害者を支える会」を日本マスコミ文化情報労組会議（MIC）や長崎マスコミ文化共闘会議、長崎の女性団体などと立ち上げることを確認。また、担当の争議を弾圧対策副部長に長崎労組の山口栄治・前委員長が就任した。

第2回あつせんでの労働者委員の報告によると、社連本部役員が顔ぶれが出そろった。会計監事2名を含めた本部役員32人のうち女性11人（34%）。昨年度の女性役員は0人だったが、小林基秀・前委員長時代の2018年7月の定期大会で掲げた「可能な組合から女性役員を3割以上にする」という労連運動方針を1年で達成した。今後、より女性が参加しやすい組合作りを目指す。

このほか、専門部でも青年女性部長と労働安全衛生部長で女性が就任した。

ジャパントイムズあつせん 協約締結 労使平行線

11月18日午後4時半からは長崎地裁で3回目の弁論。同17、18日には長崎市で労連主催の女性集会がある。【長崎労組・山口栄治】

新聞労連は9月24、25日の中央執行委員会で、裁判の傍聴支援や訴訟費用の力ンパなどに取り組む「長崎

市幹部による性暴力事件の被害者を支える会」を日本マスコミ文化情報労組会議（MIC）や長崎マスコミ文化共闘会議、長崎の女性団体などと立ち上げることを確認。また、担当の争議を弾圧対策副部長に長崎労組の山口栄治・前委員長が就任した。

第2回あつせんでの労働者委員の報告によると、社連本部役員が顔ぶれが出そろった。会計監事2名を含めた本部役員32人のうち女性11人（34%）。昨年度の女性役員は0人だったが、小林基秀・前委員長時代の2018年7月の定期大会で掲げた「可能な組合から女性役員を3割以上にする」という労連運動方針を1年で達成した。今後、より女性が参加しやすい組合作りを目指す。

このほか、専門部でも青年女性部長と労働安全衛生部長で女性が就任した。

前委員長を追悼

東京

新聞労連東京地連の定期総会が8月30日、文京区で開かれ、地連の在り方について来年8月までに一定の結論を得るとした運動方針を採択した。冒頭では、5月に亡くなった桑田真委員長（朝日労組）を追悼するため、参加者全員で黙とう。朝日労組は桑田さんの家族への支援を呼び掛けた。運動方針は各単組から常任委員会への参加者が限られたり、役選が難航したりしているとし「地連の在り方について抜本的議論を行う時期に来ている」と指摘。次回の定期総会までに一定の方向性や結論を得る

地連の役割を共有

近畿

新聞労連近畿地連は8月30日、大阪市内の大阪府立労働センターで第65回定期総会を開催、代議員や常任委員40人が参加した。冒頭、南彰・新聞労連委員長は「近畿地連には中執女性枠周知の集会や就職フオーラムで労連の屋台骨を支えて頂いている。デイリースポーツ労組の仲間も加わった。支えあうネットワークを拡げていこう」と来賓あいさつした。

今総会初の試みとして「地連って何？ 地連の歴史と役割・今後を考える」と題して特別オリエンテーションが開かれた。1年間

新委員長に高橋氏

北信越

新聞労連北信越地連は9月12、13の両日、富山市の県民会館で2019年度の定期大会を開き、長時間労働を改善し働き方改革を実行することや、ハラスメント撲滅の推進などを盛り込んだ運動方針を承認した。大会には、新潟日報、信濃毎日新聞、長野日報、北日本新聞、福井新聞の各単組から、青年女性協議会のメンバーを含め計50人が出席した。

新たな役員体制も決定した。委員長に高橋良彰・福井新聞労組副委員長が就き、「安心して誇りを持って働ける環境を創るため、

労連役員 女性11人

3割目標を達成

9月24、25日の中央執行委員会で、新年度の新聞労連本部役員が顔ぶれが出そろった。会計監事2名を含めた本部役員32人のうち女性11人（34%）。昨年度の女性役員は0人だったが、小林基秀・前委員長時代の2018年7月の定期大会で掲げた「可能な組合から女性役員を3割以上にする」という労連運動方針を1年で達成した。今後、より女性が参加しやすい組合作りを目指す。

このほか、専門部でも青年女性部長と労働安全衛生部長で女性が就任した。

朝日労組 2トップ女性

朝日労組の新執行部が9月4日に発足し、女性の委員長と書記長が就任した。同労組71期の歴史上初めて。同時に、最大数の組合員を抱える東京支部の委員長にも女性が就いた。

本部執行部委員長は貞國聖子さん（東京・社会部出身）、同書記長は大波綾さん（東京・社会部出身）。



大波綾さん



貞國聖子さん

今期の布陣を歓迎し、しっかりと支えていくことを伝えようと、執行部経験のある女性10人が「働き方改革を進めるうえで、労組自身も進化することが喫緊の課題。これを乗り越える重要な機会が訪れているのではないかと組合員らに呼びかけ、応援声明をメールで拡散。約1週間で個人132人、1部署（代表4人）から賛同を得て、25日、貞國委員長らに手渡した。【朝日労組・中塚久美子】

日韓で共同宣言

がそれぞれ報告され、取り組み強化を呼びかけた。また反日・嫌韓の両国の報道をめぐり、日本MICと韓国言論労組はビデオメッセージを交換。「事実に基づいた報道で、国境を越えて平和と人権が尊重される社会を」めざす共同宣言を発表した。

沖縄マスコミ労組協議会の代表は、社長退陣と全員解雇・自主発行闘争をたたかった宮古新報労組支援のお礼を述べた。役員人事では、南議長が再任された。

今後の在り方模索

連委員長、書記長、東海地連選出の労連本部中執については、今年度も引き続き候補者なし（選出できず）となった。方針では「役員不在の状況をふまえ、今後の在り方を模索していく」

各地連で定期大会

東京 来夏までに在り方議論

新聞労連東京地連の定期総会が8月30日、文京区で開かれ、地連の在り方について来年8月までに一定の結論を得るとした運動方針を採択した。冒頭では、5月に亡くなった桑田真委員長（朝日労組）を追悼するため、参加者全員で黙とう。朝日労組は桑田さんの家族への支援を呼び掛けた。運動方針は各単組から常任委員会への参加者が限られたり、役選が難航したりしているとし「地連の在り方について抜本的議論を行う時期に来ている」と指摘。次回の定期総会までに一定の方向性や結論を得る

新聞労連近畿地連は8月30日、大阪市内の大阪府立労働センターで第65回定期総会を開催、代議員や常任委員40人が参加した。冒頭、南彰・新聞労連委員長は「近畿地連には中執女性枠周知の集会や就職フオーラムで労連の屋台骨を支えて頂いている。デイリースポーツ労組の仲間も加わった。支えあうネットワークを拡げていこう」と来賓あいさつした。

今総会初の試みとして「地連って何？ 地連の歴史と役割・今後を考える」と題して特別オリエンテーションが開かれた。1年間

新聞労連北信越地連は9月12、13の両日、富山市の県民会館で2019年度の定期大会を開き、長時間労働を改善し働き方改革を実行することや、ハラスメント撲滅の推進などを盛り込んだ運動方針を承認した。大会には、新潟日報、信濃毎日新聞、長野日報、北日本新聞、福井新聞の各単組から、青年女性協議会のメンバーを含め計50人が出席した。

新たな役員体制も決定した。委員長に高橋良彰・福井新聞労組副委員長が就き、「安心して誇りを持って働ける環境を創るため、

新聞労連東海地連は9月10日、名古屋市内の朝日新聞名古屋本社社会議室で2019年度定期総会を開催、代議員や常任委員約10人が参加した。

昨年度も未選出だった地